

経済学博士羽原又吉君の「日本漁業経済史」に對する 授賞審査要旨

羽原又吉君の「日本漁業経済史」は三つの部分から構成されている。第一篇 徳川時代の水産業序説、第二篇 中世乃至近世漁業及漁民生活の実証的研究、および第三篇、明治維新後の水産業の変遷がこれである。その中論点を綜括的に展開した本著の基本的部分をなすものは第一篇であつて、そこに提示された諸結論は第二篇に輯録された二十四の実証的研究によつて裏付けられ、論証されている。第三篇は右の論稿に對するいわば附論として、明治維新後における水産業の変遷をとりあつかつている。

本著の主軸である第一篇 徳川時代の水産業序説は漁業制度、入会漁場と個人漁場、漁業生産と海産市場の三つの点から問題を論じ、総括的解説をもつてこれを結んでいる。

漁業制度を論ずる場合、そのもつとも基本となるものは漁業の行われる場所すなわち漁場を繞る諸関係である。著者は、徳川時代を通じて、漁場の権利主体について、個人持・共同持もあつたが、その最も普遍的な形態は一村または数村持の入会、とくに総有形態であつたとのべている。そして、これらの入会漁場並に個人乃至数人共同の独占漁場の発生を次ぎの四項に分類して説明している。

(い)自然発生的入会、(ろ)領主の計画的な入会、(は)部落民の特別な功勞功績による特權の賦与、(に)個人の功績

による独占の賦与がこれである。これら漁場の種類はさらに「總括的解説」の部分において、自然的・技術的要因をも含め、専用及入会の各項目に分けてのべている。

入会関係の内容および発展の傾向は、磯猟と沖猟とで多少異つてゐるが、最初は平等利用の分散的家内の生産を原則としたものが、一定数の漁業経営單位に既得権としての漁業株を発生せしめるにいたり、漁業株の売売・譲渡・買入を通じて、入会関係の不平等化が促進せられていく経過が辿られる。漁業株の発生はまたそれを繞つて漁民の階級分解を促進する。その結果として、著者は経営方法を、第一に漁場もその経営も全く個人的私有財産的に運用せられるもの、第二に漁場は部落持入会漁場であるが、その経営乃至運用の上からみれば第一と同様なるもの、第三に漁場の所屬もその使用収益の仕方とも名実ともに部落入会なるものの三つに区分してゐるのである。

總じて、著者の結論は「少くとも部落創成の原初的な生活関係においてはその自然の土地河海利用の仕方にはそこに独占的私有財産的の要素は許されなかつた」とする出発点から、徳川末期の漁村部落の社会経済的發展段階を「部落總有の入会制を基調とする私有財産制への過渡的段階」とする見解に立つものである。漁業株も入会制から私有財産的独占形態への過渡的状态において説明される。

入会関係の分析とならんで、著者の本論文を貫く基調は漁業の保守性・その発達の遲滯性である。その理由の一つは漁業はその生産部面において極端に地方的伝統的の生産条件に制約されているという点におかれる。このために漁業には甚だしく保守的停滯性の要素が存在し、旧生産関係が極度に固守されるのである。ここに旧生産関係とは基本的に「封鎖的總有制生産関係」を指称するものである。それは商業資本の侵入を阻げる。總有関係が次第にその一角

から崩壊し始めて個人的漁業もその地盤の上に成立して来ると、基本的な総有関係もその利用の仕方著しく個人主義的独占的形態を帯びてくるが、ここにみられる進歩的・革新的な面と旧生産関係に封建的生活関係墨守の面との矛盾した関係は、商業資本の侵入に対する恰好の地盤をあたえるものであつた。かくして問屋制資本は封建制とともに長くその経済生活を支配した。しかし、この矛盾の対立者である総有生産制への固執性は資本の侵入に限度を画し、その障害となる。このために漁業および漁民生活を徹底的に個人主義経済生活に分解することが出来ず、従つて商業資本の活動は甚だしく牽制され阻害されたが、またそれだけ商業資本主義的段階を延長したのである。このことは全体としての漁業生産機構の発展を著しく遅滞せしめる結果となつた。これが著者の漁業および漁業制度の発展とその特質に関する研究の帰結である。

ついで著者は徳川時代の漁業の発展過程を大約次の三期に分つてゐる。第一期は慶長元和の頃より元祿まで、第二期は元祿以降寛政まで、第三期は化政天保以後の時代がそれである。第一期は在来の漁業生産が一応封建治下に安定付けられた段階であり、第二期は漁業上の生産機構および技術が進歩し、漁政上にも新施設がみられた漁業発展の段階であり、第三期は従来の上方の発展に対して江戸独特の文化がその発展の極に達し、海産市場の拡大とともに漁業生産上面期的な発展を遂げた段階である。著者はこの第三期を中心として論述し、そこにおいて商業資本はいかなる機構と程度において生産を支配し統制してゐたかを、「漁業生産と海産市場」なる項目の主要な論点としてとりあげてゐる。

ついで著者は市場関係を内地市場と支那貿易とに分つて論ずる。内地取引についてはギルド的組合を組織してゐる。

魚問屋によつて管まれるところであるが、特に漁村乃至は特定の漁業者に対する「前貸制」が指摘されている。

以上の漁業制度、漁場関係、漁業生産機構と市場の三点からそれぞれの角度において論じられた諸問題は、さらに「総括的解説」において総括され、総合的な見地から、イ、日本漁業の地的海洋学的考察、ロ、旧幕期漁業の時代的段階とその推移、ハ、旧幕期漁業制度の分析、ニ、旧幕期漁業の生産形態とその変遷、ホ、旧幕期の漁業生産及取引と商業資本の拡大化の五項目に分けて説明される。

地的海洋学的考察の結果は、徳川時代の漁業は「内湾漁業」として特徴付けられ、徳川時代以前は日本海側に、徳川時代以後は太平洋側にその重点がおかれ、また西南漁業と東北漁業とは前者の大規模性、後者の小規模性において対蹠的な性質をもつことが指摘されている。地的海洋学的諸条件と需給関係Ⅱ市場の二要因から総括的に考察した漁業発展段階は次ぎのごとくである。発展段階を考へる場合、まず(Ⅰ)京阪及江戸生活圏と(Ⅱ)九州及東北生活圏との二つの生活圏に分けて考へなければならぬのであつて、Ⅰについては上方支配圏内の漁業が早く、すでに徳川期の初期に開発され、上方の「漁業文化」の江戸移入(元禄時代)とともに、江戸支配圏内の漁業の発達をみるにいたり、宝暦明和、安永、天明の頃は著しい程度に達したのであるが、とくに化政度において漁業生産は京阪、江戸両生活圏において未曽有の繁栄を来たしたものとされる。徳川時代漁業の眞の発展はまさに関東漁業の開発以後のことに属し、しかもそれも間もなく下降傾向を辿るのである。Ⅱについては、大資本乃至は遠海漁業を主とするものであり、Ⅰの漁業下降傾向がはじまる頃からその漁業開発はようやくその顕著なるものがみられるのである。これが、著者の漁業発達段階に対する考察の帰結である。

旧幕期漁業制度の分析は著者の最も中心的な論点とされていくだけに、前項の論述を補つて、自然的乃至は技術的要因をも含めて、豊富な資料を縦横に駆使して、総括的な解説が施されている。その一斑はこれを以前に摘記したごとくであるが、それについて、漁業争議裁決、入漁料の慣行、区画漁業すなわち漁具を常設する漁業および場所を区画する漁業の慣行がのべられている。

しかしながら、「総括的解説」においてとくに注目すべき点は、漁業生産の主体とその変遷に関する考察である。著者は半農半漁が旧幕期漁業の支配的形態であつたと考へるのであるが、第一にいわゆる地方と浦方とは本質的な違いのあることが強調されている。磯付の在方は農閑に小規模の漁猟をおこない、地主乃至は豪農が小作人乃至は若干の定雇漁夫による労働力によつて特定の時期に大規模の漁業に従事することがあり、また浦方の漁業経営者（親方・網元）に小漁民が労働力を提供しその間に封建的主従關係が結ばれ、中小漁民は大規模漁業の発達につれて漁業労働者として分解してゆきながらも、一方では小規模の自営漁業に従事し、また小規模の農耕に従事するといつた形で、等しく半農半漁の形態がとられるといつても、この両者は明らかに区別されるべきものであつて、地方が農閑に小漁業をおこなつても、それは営利を目的とするものではなく、専ら海産肥料獲得のためのものであつたし、また諸藩の漁業政策も、地方に対しては多くの制限が附されていたのである。第二に漁業では農業の田畑にあたる漁場は原則として総有であつて、農業上の土地私有と対蹠的である。この点から法的乃至經濟的關係の考察の観点も自ら異なるものとならざるを得なかつたのである。もつとも、著者は領海支配の總有的原则は具体的な漁場における法的關係として、現実に表現されてくるものであるとしている。

以上の総括的考察における立論の基礎およびその実証は、第二篇中世乃至近世漁業及漁民生活の実証的研究に輯録された論文二十四篇によつて、与えられている。

第三篇の明治維新後における水産業の変遷は未刊である。

以上本書の主要論点とその展開および結論の概要をのべた。本書の特徴は第一に漁業の自然的・社会経済的特質がその発展のうえに如何なる特殊性を附加するかを、巨細にわたつて具体的に追求している点である。それが一つは入会関係、総有形態の分析、他は保守性、発展の遲滯性の検討となつて中心論点の一つを構成し、徳川時代における漁業生産機構の独自の性格が明確に規定される。しかしながら漁業の保守性が前提理念として設定され、その側面を強調するのあまり、その開放性、進歩性についての考慮が軽視されている観がある。

第二の特徴は本書が豊富なしかもオリヂナルな史料に基く実証的研究たるの点である。

元來漁業乃至は漁業史の経済学的研究はわが国の経済学、就中原始産業諸部門に關する学的研究のうちでも最も未開拓の分野に屬するものであつた。その理由は多々あるであらうが、徳川時代の漁業形態が半農半漁形態を支配的たらしめていたということから、農業部面に学的研究の主力が注がれ、漁業は副次的にとりあつかわれ勝ちであつたと、漁業技術の多様性と相俟つてその経営様式も個別的であり、かつ地方性が強いということ、漁業そのものの局地性のゆえに史料の探訪も自ら制約されざるを得ないこと等があげられるであらう。然しながら漁業史の研究は決して等閑に附さるべきでないことは、たとえば鮮魚介のみならず、魚肥、俵物等が徳川期における商品流通の重要な部分を占めていたことから、十分肯けるところである。それゆえに、また、これら水産物の市場組織については若干の

優れた業績がみられるにもかかわらず、生産機構の研究についてはその相対的な「遲滯性」が指摘されざるを得ないよう
に思われるのである。

従来の漁業生産に関する研究は技術的分野に関するものがその多きを占め、また経済史的研究の領域においては地方的モノグラフとして集積せられつつある段階であつた。勿論、綜合的研究はこれら地方的個別研究にその基礎をおかねばならない。この点において、本書は、豊富な原史料を整理分析した個別研究を背後にもち、更にこれを系統付けた点において、従来の漁業史研究に比して、極めて優れた業績であると称することを憚らない。その成果は、ただに漁業史研究のみならず経済史学の上にも、貢献するところ寔に大であるといわねばならない。